

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第4期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ジャパンパイル株式会社
【英訳名】	JAPAN PILE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤原 敬三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤原 敬三
【縦覧に供する場所】	ジャパンパイル株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目4番地（坂種栄ビル）） ジャパンパイル株式会社関西支社 （大阪市中央区高麗橋一丁目6番10号（豊田日生北浜ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成18年3月	第2期 平成19年3月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月
売上高(百万円)	51,287	65,921	61,154	70,033
経常利益(百万円)	1,800	3,047	2,384	2,049
当期純利益(百万円)	947	1,729	1,811	335
純資産額(百万円)	9,813	12,796	13,880	13,938
総資産額(百万円)	47,683	46,755	44,832	48,549
1株当たり純資産額(円)	400.57	484.41	525.36	528.00
1株当たり当期純利益金額(円)	39.21	68.14	69.44	12.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.6	27.1	30.6	28.4
自己資本利益率(%)	11.8	15.4	13.8	2.4
株価収益率(倍)	23.5	12.0	9.0	22.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,538	805	806	4,743
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,422	1,971	1,278	1,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	608	756	2,347	882
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,044	6,023	3,202	7,109
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	875 (95)	920 (109)	985 (121)	1,064 (155)

(注) 1. 提出会社は、平成17年4月1日に㈱ジオトップ及び大同コンクリート工業㈱の完全親会社として設立されたため、第1期連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成18年3月	第2期 平成19年3月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月
売上高(百万円)	200	998	57,385	66,322
経常利益(百万円)	197	323	2,760	2,294
当期純利益(百万円)	181	322	3,651	886
資本金(百万円)	2,156	2,815	2,815	2,815
発行済株式総数(千株)	24,451	26,151	26,151	26,151
純資産額(百万円)	10,370	11,794	14,863	15,479
総資産額(百万円)	10,451	12,264	40,919	43,539
1株当たり純資産額(円)	424.63	451.93	569.85	593.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	8.0 (-)	12.0 (-)	12.0 (-)	12.0 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	7.78	12.71	140.00	34.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-
自己資本比率(%)	99.2	96.2	36.3	35.6
自己資本利益率(%)	1.8	2.9	27.4	5.8
株価収益率(倍)	118.3	64.5	4.5	8.5
配当性向(%)	102.8	94.4	8.6	35.3
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	29 (1)	77 (2)	508 (64)	510 (66)

- (注) 1. 提出会社は、平成17年4月1日に(株)ジオトップ及び大同コンクリート工業(株)の完全親会社として設立されたため、第1期事業年度より財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第3期の提出会社の各指標については、平成19年4月1日を合併期日として、事業会社である連結子会社の(株)ジオトップ、大同コンクリート工業(株)並びにヨーコン(株)を吸収合併したことにより大幅に変動しております。

2【沿革】

年月	事項
平成17年4月	株式会社ジオトップ及び大同コンクリート工業株式会社が共同で株式移転により当社を設立、普通株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成17年7月	東洋高圧株式会社及び南国殖産株式会社との共同出資により、J P プロダクツ鹿児島株式会社を設立
平成17年10月	株式交換によりヨーコン株式会社を完全子会社化
平成18年2月	株式会社トーヨーアサノとコンクリートパイル事業に関する業務提携を締結
平成18年3月	全株式取得により株式会社千葉興産を完全子会社化
平成18年4月	株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社並びにヨーコン株式会社が共同新設分割によりジャパンパイル製造株式会社を設立、製品製造事業を承継させる
平成18年5月	日本コンクリート工業株式会社との共同開発による「Hyper - MEGA工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
平成19年2月	日本コンクリート工業株式会社及び株式会社テクノックスとの共同出資により、NC 関東パイル製造株式会社を設立
平成19年2月	水谷建設工業株式会社とコンクリートパイル事業に関する業務提携を締結
平成19年4月	100%子会社の株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社並びにヨーコン株式会社を吸収合併
平成19年4月	富士コン株式会社との共同出資により、ジャパンパイル富士コン株式会社を設立
平成20年2月	全株式取得により基礎工業株式会社を完全子会社化
平成20年8月	本社を現住所に移転
平成21年2月	東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当連結会計年度末現在、当社グループはジャパンパイル株式会社（当社）及び子会社7社により構成されており、当社及び子会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりであります。

子会社のジャパンパイル製造㈱を中心として、八洲コンクリート工業㈱及びJ Pプロダクツ鹿児島㈱が主に基礎工事に使用されるコンクリートパイルを製造し、施工・販売会社である当社及びジャパンパイル富士コン㈱へ販売しております。また、ジャパンパイル製造㈱は、同業他社よりO E M製品を受託し、直接販売しております。なお、コンクリートパイルの運送は、物流管理会社であるジャパンパイルロジスティクス㈱によって行われます。

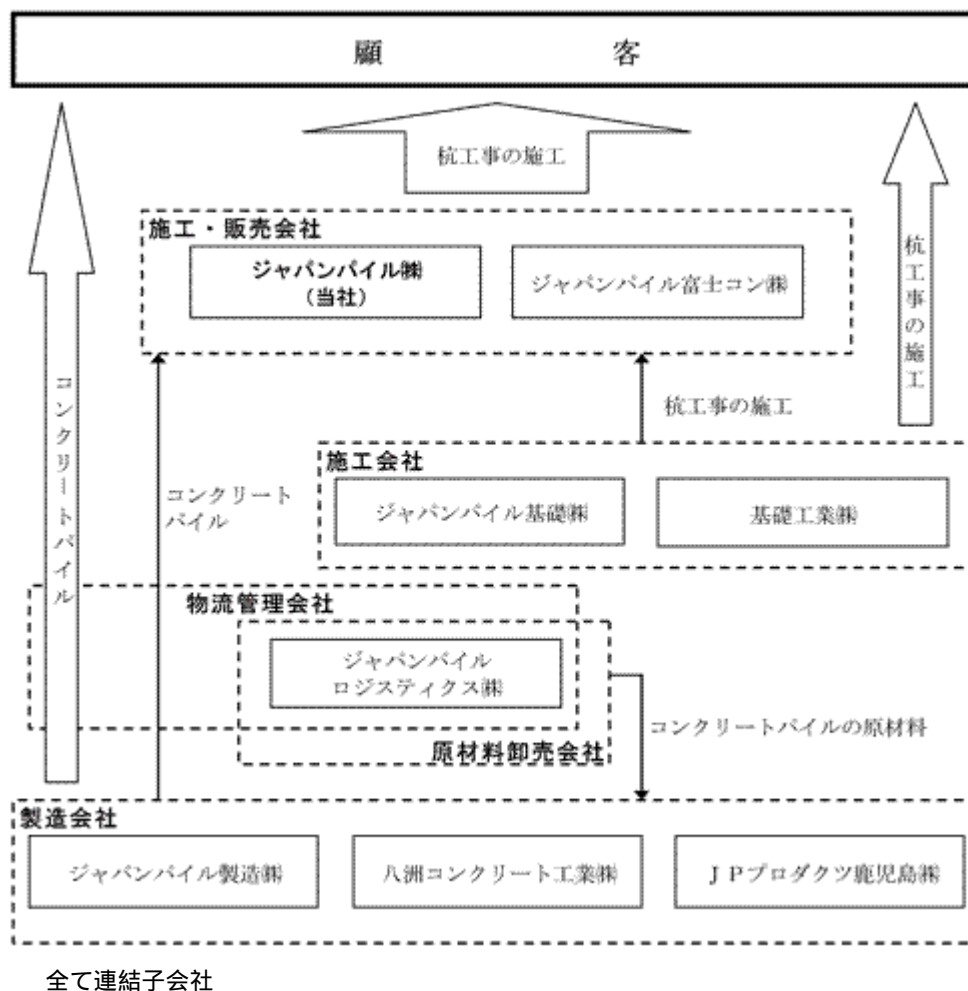
上記に付随して子会社のジャパンパイルロジスティクス㈱は、製造会社群に対してコンクリートパイルの原材料となるセメントの販売を行っております。

当社及びジャパンパイル富士コン㈱は、ゼネコンや商社及び代理店等から基礎工事を請け負い、主に製造会社群からコンクリートパイルを仕入れて施工しております。

また、施工会社のジャパンパイル基礎㈱及び基礎工業㈱は、販売・施工会社及び当企業集団に属さない顧客から基礎工事の一部を請け負い、施工しております。

ジャパンパイル製造㈱は、騒音公害の防止となる剛体多孔質吸音材「ポアセル」を製造し、環境問題解決の手段を提供しております。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ジャパンパイル製造株式会社(注)1	東京都中央区	300	コンクリートパイルの製造	100.0	コンクリートパイルの製造委託 役員の兼任、資金の貸付あり。
八洲コンクリート工業株式会社	滋賀県栗東市	30	コンクリートパイルの製造	76.7 (76.7)	コンクリートパイルの製造委託 役員の兼任あり。
J P プロダクツ鹿児島株式会社	鹿児島県霧島市	200	コンクリートパイルの製造	65.0 (65.0)	コンクリートパイルの製造委託 役員の兼任、資金の貸付あり。
ジャパンパイルロジスティクス株式会社	東京都中央区	20	物流管理	100.0	コンクリートパイルの運搬委託 役員の兼任、資金の貸付あり。
ジャパンパイル基礎株式会社	東京都中央区	10	杭工事の施工	100.0	当社認定工法の施工 役員の兼任、資金の貸付あり。
基礎工業株式会社	東京都大田区	100	杭工事の施工	100.0	役員の兼任、資金の貸付あり。
ジャパンパイル富士コン株式会社	富山県高岡市	30	コンクリートパイルの販売・施工	70.0	役員の兼任あり。

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社であります。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎工事関連事業	1,059 (154)
その他事業	5 (1)
合計	1,064 (155)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
510 (66)	43.2	11.6	6,043

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、平均勤続年数は合併前各社での勤続年数を通算しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度後半から緩やかな下降局面にありましたが、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の急激な深刻化の影響により、下期以降は予想も出来ないほどの急速な後退局面に転じました。

当社グループにつきましても、金融環境の悪化の影響を受け、不動産関連会社の倒産及びこれに連鎖したゼネコンの倒産が相次ぎ、思わぬ不良債権の発生という大きな影響を受けました。また、景気の急激な悪化による受注済み案件の延期や中止も相次ぎ、業績面への影響は避けられませんでした。

このような環境下ではありましたが、当社は「建物基礎として最適な基礎形態を優れた設計でご提案し、高品質な当社グループ製造杭を使用し、強力な建設部隊で基礎を築造する」というビジネスモデルの浸透を図るとともに、その源泉である設計部門については引き続き人材を投入するなど、更なる強化を行い、他社との差別化に努めました。また、コンクリートパイル・鋼管杭に続き、場所打ち杭につきましても今期高支持力化に取り組みました。さらに場所打ち杭につきましては、昨年2月に基礎工業㈱がグループ入りしたほか、同8月には丸五基礎工業㈱と業務協力協定を締結し、部門としての強化を図っております。

一方、コスト面では、昨年4月にジャパンパイルロジスティクス㈱を設立し、地域ごとにパラツキのあった輸送コストに全国統一基準を導入し、各地の施工現場と各工場の最適物流を図るなど、コスト面の効率化にも着手いたしました。なお、受注の前段階である引き合いにつきましては、第3四半期は急激な落ち込みとなりましたが、本年2月以降は次第に回復してきております。当連結会計年度への影響はありませんが、次年度以降の受注回復に繋がるものと考えています。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイルの出荷につきましても、特に下期以降は景気後退の影響を受け、業界全体で前年比3%以上の減少となりましたが、当社におきましては、高支持力商品であります「Hyper-MEGA（ハイパーメガ）工法」が引き続き市場の高い支持を得たこともあり、コンクリートパイルの完工量は、昨年比5.2%増加しました。

その他の部門については、場所打ち杭部門が基礎工業㈱のグループ参入や丸五基礎工業㈱との業務協力協定の締結などの積極策が奏功し、前年比36.9%増と大きく伸び全体の売上高を押し上げました。また、鋼管杭部門の売上高が昨年比7.0%増加いたしました。

この結果、売上高は700億33百万円（前年同期比14.5%増）となりました。一方、利益面では、原材料価格の高騰、建設関連企業の倒産による多額の不良債権の発生、新工法開発関連費用の増加、さらに下期は景気後退に伴う競争の激化等も加わって利益は減少し、営業利益は16億98百万円（前年同期比14.9%減）、経常利益は20億49百万円（同14.0%減）となりました。なお、当期純利益につきましては、株式市況の悪化に伴う株式評価損を特別損失に計上したことや製造子会社の繰延税金資産を取崩したことなどから3億35百万円（同81.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益12億14百万円に減価償却費等の非資金項目を加算し、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、未成工事支出金の減少が大きく影響し、営業キャッシュ・フローは47億43百万円の収入（前期比39億37百万円の増）となりました。

投資活動においては、主にコンクリートパイル製造用設備の増強及び改修や、施工機材の取得、研修施設の建設によって支出が行われる一方で、施工機材等をセール・アンド・リースバックとして売却しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは17億19百万円の支出となりました。

財務活動においては、借入金及びリース債務の返済や社債の償還、配当金の支払等を行う一方で、長期借入金及び社債による資金調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは8億82百万円の収入となりました。

上記の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は71億9百万円となり、前連結会計年度末より39億6百万円増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
基礎工事関連事業(百万円)	19,742	103.9
その他事業(百万円)	80	88.0
合計(百万円)	19,822	103.8

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
基礎工事関連事業	コンクリート杭	53,559	104.8	11,091	96.8
	鋼管杭	5,124	99.6	1,951	98.5
	場所打杭	8,833	95.5	1,372	44.1
その他事業		300	71.9	9	11.3
合計		67,818	102.9	14,425	86.7

- (注) 1. 受注金額には、工事代金が含まれております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
基礎工事関連事業(百万円)	コンクリート杭	53,930	112.0
	鋼管杭	5,154	107.0
	場所打杭	10,570	136.9
その他事業(百万円)		377	81.9
合計(百万円)		70,033	114.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年度に発足して5年目を迎えることとなり、これまでは景気の回復にも支えられ順調に業績を拡大してまいりましたが、当社グループが総合的な基礎建設会社として厳しい経営環境へ対応していくには、仕事の中身から再検討し、過去の慣例に捉われず大胆に再構成するなど、全社的な効率化が最大の重要課題と考えております。

このため、生産部門におきましては、適正生産体制を確立するために工場の統廃合や生産杭種の絞り込みを行い、生産体制の効率化を図ってまいります。昨年はその一環として、山梨工場を大径節杭専用工場とすべく大規模な設備投資を行い、指定認定機関の評定を得て、本年4月度より出荷を開始しております。本年度はこれを更に進め、全工場で付加価値の高い杭種の生産に特化し、杭生産コストの大幅な引き下げを実現してまいります。

施工部門につきましても、工品質の更なる向上と工事コスト削減を狙いとして、建設機材の効率的な使用や管理体制を確立するとともに、研修強化による工事管理人の育成に努めてまいります。

また、当社の強みであります設計部門は、既に他社との差別化が明確になっており、この設計力に更に磨きを掛け、設計部門の人材を活用し営業部門との連携を積極的に推進します。

品質管理につきましても、生産部門の品質、施工部門での品質はもとより、安全管理面においても「総合的な基礎建設業」のリーディングカンパニーとして最注力し、顧客満足度の高い建築基礎を構築してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万が一発生した場合でも適切に対処すよう努める方針であります。なお、以下の記載の文中にある将来の関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社グループの投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 当社グループの再編等について

当社グループは、平成19年4月に富士コン(株)と共同で北陸地域における販売会社としてジャパンパイル富士コン(株)を設立、平成20年1月に(株)ホッコンと北海道地区における大径コンクリートパイルの需要に対応するために製造子会社を設立することで基本合意、平成20年2月には関東地区のマーケットにおける場所打杭の営業力・施工能力の強化を図ることを目的に基礎工業(株)を子会社化するなど、当社グループの競争力を強化するため、同業他社との提携や同業他社への資本参加等を積極的に推進しております。当社は、今後も引き続き、こうしたグループ拡大策に取り組んでいく方針ですが、当社が期待するグループ拡大策が実現する保証はありません。

(2) 製品・工法開発について

当社グループは、他社との差別化を図り付加価値を高めるため、永年にわたり技術やノウハウを蓄積してまいりました。また、業界の大手企業として基礎工事に関する技術力で社会に貢献するという経営理念から優秀な技術者の育成や杭材及び杭施工法の開発に力を注いでまいりました。これらの製品や施工法の開発及び公的な評定取得や国土交通省の認定取得には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に迅速に回収される保証はありません。

また、当社グループは製品・工法開発にあたり知的財産(商標権、特許権、意匠権等)の調査を行い、他者の権利に抵触する製品・工法開発を避ける努力をしております。しかしながら他社が知的財産の申請を行ってから公表されるまでに一定の時間を要することや、権利が確定するまでに時間がかかることがあり、当社グループが開発し製造・販売した製品や工法が他者の知的財産に抵触する可能性を排除することができません。その場合、他者から営業権や知的財産権の侵害と損害賠償請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業界の寡占状況について

当社グループが属するコンクリートパイル業界において、他社との差別化を図るためには、上記で述べたように優秀な技術者の育成のみならず、製品及び施工法の開発や認定工法を取得することが重要性を増しているものと認識しております。このため、これら多額の開発費負担を抑えるため、認定工法の供与やコンクリート杭の相互供給などがより一層積極的に行われるものと考えられると同時に、これらの費用負担が可能な大手企業による再編と寡占化が進みつつあります。当社グループは、業界大手企業として、業界再編と寡占化の状況に対して必要な施策をとり主導的な役割を果たしていく方針であります。当該方針が実現する保証はありません。また、寡占化の進展に伴い、当社グループが想定する以上の価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、遠心力高強度プレストレストコンクリートパイルの製造・施工を主力業務としております。その原材料にはセメント、PC鋼棒等を使用しており、仕入先からの価格引き上げ要請により変動し、コストが上昇することもあります。当社グループといたしましては、随時市況価格を注視しながら価格交渉を行い仕入価格を抑制しつつ、原価上昇分を販売先へ転嫁する努力を行っておりますが、価格動向によっては製造原価及び工事原価高により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場環境について

当社グループが扱うコンクリートパイルの製造・施工業務は、建築物の基礎工事に関連する事業であり、当然ながら建設投資の多寡が受注に影響します。当社グループは、同業他社と比較して相対的に公共投資関連事業への依存度は低いものと認識しておりますが、民間投資も含めた住宅投資や設備投資等の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの一部の事業は建設業に属しており、建設業法第3条第1項及び第2項により法的規制を受け、「建築基準法」に準拠するように求められております。当社グループは建設基礎杭の販売・施工にあたり、以下のとおり許認可及び登録をしております。

当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成19年6月に実施された建築確認制度の変更のように、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

許認可等の名称		有効期限	取消事由
建設業許可 (特定建設業許可)	土木工事業 (大臣許可第21607号)	平成23年3月	建設業法第29条・第29条の2・第29条の4、第28条3項及び5項
	とび・土木工事業 (大臣許可第21607号)	平成23年3月	

(7) 施工物件の瑕疵について

当社グループは、コンクリートパイルの重量で年間100万トン前後の基礎工事を日本全国で行っており、工事の際には十分な地盤調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成され、また予期せぬ障害物が現われることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労災事故災害について

当社グループは、全国で年間数千件もの基礎工事を執行しており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部技術開発部が中心になって、施工本部員、基礎設計部員及びジャパンパイル製造(株)生産技術部員などから構成されるプロジェクトチームによって行われています。当連結会計年度には下記のテーマを中心に活動を行いました。

(1) 基礎的研究分野

基礎杭に関する基本的な現象を解明するために、高強度コンクリートの基本的な性質、杭と構造物の接合部の挙動、高軸力下のパイルキャップの挙動、静的・動的水平載荷試験の検討などの研究に取り組みました。その成果は多くの論文にまとめ、(社)地盤工学会、(社)日本建築学会、(社)土木学会、日本地震工学会、(社)日本コンクリート工学協会などで発表しました。また、それらの学会の委員会活動にも積極的に参加しました。

(2) 杭製品技術分野

旧販売会社3社の杭仕様を統一した新しい仕様の杭について杭体試験を多数実施し、(財)日本建築センターの杭材に関する評定を取得しました。また、新しいJISに対応するための試験を実施し、旧制度のJIS工場はすべて新JIS工場となりました。合わせて、杭材品質の更なる向上のために、さまざまな試験や検討を行いました。

(3) 施工技術分野

「Hyper-MEGA工法」を安全・確実に施工するための解析や実験を多く行ったほか、引き抜き抵抗に関する(財)日本建築総合試験所の建築技術審査証明を取得しました。また、施工記録・管理装置の開発・改良を進めました。さらに、場所打ち杭工法を始めとする新しい杭工法の検討を行いました。

(4) 設計技術・品質管理技術分野

「JP基礎設計士」試験制度は、当連結会計年度から(社)建築研究振興協会に委託した「建築基礎設計士試験運営委員会」が行う試験となりました。ジャパンパイルグループからは、設計職を始め営業職、工事職、製造職の25名が建築基礎設計士試験を、33名が同士補試験を受験しました。その結果、4名が「建築基礎設計士」に、8名が「建築基礎設計士補」に認定されました。

また、低固定度杭頭接合工法(SRパイルアンカー工法)をSC杭にも適用した場合の実験を重ね、(財)日本建築センターの評定を取得しました。このほか、杭頭接合部の設計ソフト、構造物の沈下量の解析ソフト、地盤の液状化判定を計算するソフトなどの作成・改良に取り組み、多数の実プロジェクトの設計に活用しました。「HITTOP(ヒットトップ)」（衝撃載荷試験）については、大学との共同研究を通じて動的載荷試験方法の解析法の更なる改良や論文発表等を行いました。

(5) その他

各種の技術資料の作成、営業部門の支援活動などの業務を行いました。また、特許担当は、特許の出願や調査など特許関係全般の業務のほか、既存特許の管理や特許関係諸規定の整備に取り組みました。本年度の特許出願数は、12件となっています。さらに、(社)日本建築構造技術者協会や(社)コンクリートパイル建設技術協会など、職能団体や業界団体の委員会活動にも積極的に参加しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、4億55百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、重要な会計方針の選択・適用、資産及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積り承認に関しては定期的に開催する取締役会において、通常のものとは権限規定に基づき稟議によって随時行っております。

会社は、これらの見積りについて、過去の実績等を踏まえて合理的に判断をしておりますが、実際の結果については、見積り特有の不確実性が生じるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 連結貸借対照表

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ21億82百万円増加し、326億68百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末に計上されていた大型の未成物件が完成したことなどによって未成工事支出金が16億54百万円減少したものの、現金及び預金が37億96百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べ15億22百万円増加し、158億67百万円となりました。

有形固定資産は前連結会計年度末に比べ20億6百万円増加し、128億93百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上によって14億69百万円減少したものの、ジャパンパイル製造(株)山梨工場の大径化専用工場への改修を始めとするコンクリートパイル製造用設備の取得のほか、杭打機などの施工機材の取得、研修施設の建設などにより36億74百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は前連結会計年度末に比べ4億25百万円減少し、23億99百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が取得により1億81百万円増加したものの、株式市況の下落を受け、投資有価証券評価損を7億29百万円計上し減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ36億59百万円増加し、346億10百万円となりました。主な要因は、平成20年12月に主要取引金融機関と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度において20億円の調達を行ったことなどにより借入金及び社債が12億86百万円増加したことや、前述の有形固定資産取得によるリース債務の増加9億41百万円、設備関係支払手形の増加6億67百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産は当期純利益3億35百万円の計上と配当金の支払い3億12百万円の結果、利益剰余金が22百万円増加したことなどから、前連結会計年度に比べ57百万円増加し、139億38百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は71億9百万円となり、前連結会計年度末より39億6百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、47億43百万円となりました。この要因は、税金等調整前当期純利益12億14百万円、減価償却費15億25百万円、投資有価証券評価損の計上7億29百万円や、前連結会計年度末に計上されていた大型の未成物件が完成したことなどによる未成工事支出金の減少16億54百万円により増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、17億19百万円となりました。この要因は、ジャパンパイル製造(株)山梨工場の大径化専用工場への改修を始めとするコンクリートパイル製造用設備の取得のほか、杭打機などの施工機材の取得、研修施設の建設などにより22億21百万円減少している一方で、セール・アンド・リースバック向け資産を主とする売却によって5億80百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動において得られた資金は、8億82百万円となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出14億23百万円、社債の償還による支出7億30百万円等により減少したものの、社債の発行により6億84百万円増加したことや、平成20年12月に主要取引金融機関と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度において20億円の調達を行ったことなどによるものであります。

(4) 連結損益計算書

(営業損益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ88億79百万円増加して700億33百万円、売上原価も同じく84億62百万円増加し602億48百万円となりました。主力のコンクリートパイルは、高支持力工法である「Hyper-MEGA工法」が引き続き市場の高い支持を得たことによって、売上高は57億74百万円増加し、539億30百万円(前年同期比12.0%増)となりました。場所打ち杭は、平成20年2月に基礎工業(株)の全株式を取得し、当連結会計年度から損益計算書まで連結することになったほか、同年8月に丸五基礎工業(株)と業務協力協定を締結して部門の強化を図った結果、売上高は28億49百万円増加し105億70百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ7億13百万円増加し、80億86百万円となりました。主な要因は、建設関連企業の倒産による多額の不良債権が発生したことによって、個別債権に対する引当金の計上が必要になったうえ、一般債権に対する貸倒引当金繰入率を押し上げ、貸倒引当金繰入額が3億39百万円増加したことや、新工法開発関連費用を中心として研究開発費が77百万円増加、前述の基礎工業(株)を子会社化したことによる増加によるものであります。

これらにより、営業損益は前連結会計年度に比べ2億97百万円減少し、16億98百万円となりました。

(経常損益)

営業外収益は、前連結会計年度において「Hyper-MEGA工法」の実施権を供与したことによる技術料収入を35百万円計上しましたが、当連結会計年度の供与はありませんでした。結果、営業外収益は前連結会計年度に比べ40百万円減少し、5億32百万円となりました。

営業外費用のうち支払利息は、過年度の借入金の返済を進める一方で、主要取引金融機関と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結し、当連結会計年度において20億円の長期借入れを行いました。増加は11百万円に止まり、1億29百万円となりました。その他諸費用を計上した結果、営業外費用は前連結会計年度に比べ2百万円減少し、1億81百万円となりました。

以上により、経常損益は前連結会計年度に比べ3億34百万円減少し、20億49百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は前連結会計年度に比べ52百万円増加し、1億4百万円となりました。これは、子会社であるジャパンパイル製造(株)の工場用地収用による移転補償金を73百万円計上したことが主な要因であります。

特別損失は前連結会計年度に比べ5億6百万円増加し、9億40百万円となりました。これは、前連結会計年度では販売子会社3社を吸収合併したことによるスポット的費用が発生していたこと、当連結会計年度において、株式市況悪化に伴う株式評価損が7億29百万円(前連結会計年度は70百万円)発生したことが主な要因であります。

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度は繰越欠損金を充当したことなどにより2億95百万円に止まりましたが、当連結会計年度より税負担が通常ベースに戻ったことにより5億18百万円増加し、8億13百万円となりました。また、製造子会社の繰延税金資産を取り崩したことから、法人税等調整額は1億91百万円増加しました。以上の結果により、当期純利益は前連結会計年度に比べ14億75百万円減少し、3億35百万円となりました。

(5) 次期の見通し

次期の国内経済は、一部には景気底入れの兆しもみられるものの、国内経済は、企業収益の悪化及びそれに伴う設備投資の落ち込み、雇用不安等による個人消費の低迷等から景気後退が続く公算が高いと見込まれ、脱出には相当の時間を要するものと見られております。当社グループ関連業界につきましても、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。

当社グループにおきましては、仕事の中身を抜本的に再検討し、過去の慣例に捉われず大胆に再構成するなど、全社的な効率化を推進して「日本最大の総合的な基礎建設会社 ジャパンパイル」としてのブランドイメージの更なる浸透を図り、他社との差別化を明確にし、最適な基礎構造の選択、確実に信頼できる工事、最高の経済性の実現を営業方針とし、業績の向上に努める所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は44億1百万円であります。

コンクリートパイル製造の分野においては、関東圏を中心とするマーケットにおいて需要の高い大径杭の供給力の増強を図るため、ジャパンパイル製造(株)山梨工場を小径節杭専用工場から大径節杭専用工場への建て替えを行いました。また、製造子会社におけるコンクリートパイル製造用設備の増強及び改修など、合わせて34億55百万円の設備投資を実施しました。

施工の分野においては、場所打ち杭では杭打機及び杭径の異なる拡底バケットを取得して部門としての強化を図ったほか、コンクリートパイルや鋼管杭の既製杭でも、杭打機及び付随する設備、施工精度を向上させるための施工管理装置などの設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、ジャパンパイル製造(株)の山梨工場大径節杭専用工場への建て替え、研修施設があります。

なお、当連結会計年度において、山梨工場大径化に伴う除却損を94百万円計上しました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	その他の設備	150	8	326 (62)	-	64	549	77 (10)
施工本部 (東京都中央区) (愛知県海部郡弥富 町)	基礎工事関連 事業	施工機材 その他の設備	6	107	52 (3)	460	59	685	16 (2)
関東支社 他4支社2支店	基礎工事関連 事業 その他事業	その他の設備	40	1	- (-)	-	13	55	417 (54)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の支社及び支店には、営業所を含めて記載しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ジャパンパイル 製造(株)	茨城工場ほか 12工場 本社	基礎工事関連 事業	生産設備	2,465	2,295	3,719 (542)	194	234	8,908	383 (75)
八洲コンクリート 工業(株)	本社 (滋賀県栗東市)	基礎工事関連 事業	生産設備	30	114	555 (33)	-	9	709	32 (7)
J P プロダクツ 鹿児島(株)	本社 (鹿児島県霧島 市)	基礎工事関連 事業	生産設備	28	111	- (-)	-	2	142	32 (3)
ジャパンパイル 基礎(株)	本社 (東京都中央区)	基礎工事関連 事業	施工機材	8	29	163 (7)	96	7	305	60 (-)
基礎工業(株)	本社 (東京都大田区)	基礎工事関連 事業	施工機材	3	44	0 (0)	177	2	228	21 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. 上記のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約による賃借設備があり、詳細については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (リース取引関係)」をご参照ください。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 施工本部	東京都中央区	基礎工事関連 事業	施工機材	900	587	自己資金	平成19年8月	平成21年6月	(注) 3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社施工本部における施工機材の投資計画は、セール・アンド・リースバックにて行う予定です。
3. 完成後の増加能力に重要な影響はありません。

(2) 当社グループの重要な設備の除却、売却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,151,292	26,151,292	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	26,151,292	26,151,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 (注)1	22,246,000	22,246,000	2,156	2,156	7,876	7,876
平成17年8月25日 (注)2	-	22,246,000	-	2,156	3,876	4,000
平成17年10月1日 (注)3	2,205,292	24,451,292	-	2,156	173	4,173
平成18年9月20日 (注)4	1,700,000	26,151,292	659	2,815	659	4,832

(注)1. 会社設立

株式会社ジオトップと大同コンクリート工業株式会社の完全親会社として、株式移転により両社の持株会社となる当社「ジャパンパイル株式会社」を設立

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 株式交換

ヨーコン株式会社を完全子会社とする株式交換によるものであります。ヨーコン株式会社の株式1株に対し、当社株式3.8株を割当交付したものであります。

4. 有償第三者割当

発行価格 776円

資本組入額 388円

割当先 JFEスチール(株)、太平洋セメント(株)、(株)みずほ銀行

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	8	148	8	-	966	1,155	-
所有株式数(単元)	-	71,873	435	100,206	4,587	-	84,366	261,467	4,592
所有株式数の割合(%)	-	27.49	0.17	38.33	1.75	-	32.26	100	-

(注) 1. 自己株式68,743株は、「個人その他」に687単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都中央区明石町8番1号	2,507	9.6
(株)藪内興産	兵庫県宝塚市雲雀丘二丁目6番30号	2,091	8.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,446	5.5
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,205	4.6
JFEスチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,055	4.0
大洋薬品工業(株)	愛知県名古屋市中村区太閤一丁目24番11号	784	3.0
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	775	3.0
ジャパンパイルグループ取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	767	2.9
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	727	2.8
ジャパンパイルグループ社員持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	622	2.4
計	-	11,982	45.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,078,000	260,730	-
単元未満株式	普通株式 4,592	-	-
発行済株式総数	26,151,292	-	-
総株主の議決権	-	260,730	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンパイル(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	68,700	-	68,700	0.26
計	-	68,700	-	68,700	0.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	316	154,206
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	68,743	-	68,743	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、収益力の向上及び企業体質の強化を図ることを前提に、業績に応じて配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益確保のため、当社グループの今後の事業展開に有効に活用していく所存であります。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たりにつき12円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は35.3%（連結ベースでは93.2%）となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月22日 取締役会	312	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	960	1,170	1,320	748
最低(円)	306	750	383	270

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	527	510	511	510	484	365
最低(円)	350	375	451	424	361	270

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		藪内 貞男	昭和11年12月1日生	昭和35年5月 ㈱酒井鉄工所入社 昭和38年4月 ㈱ジオトップ入社 昭和39年1月 同社取締役 昭和39年11月 同社代表取締役専務 昭和47年4月 同社代表取締役社長 平成3年4月 ㈱藪内興産代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社取締役会長(現任)	(注)3	33
代表取締役 社長		黒瀬 晃	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成9年10月 同行日比谷支店長 平成12年5月 同行執行役員東京第四法人営業本部長兼東京第五法人営業本部長 平成13年4月 ㈱ジオトップ入社 平成13年6月 同社専務取締役 平成14年5月 同社代表取締役専務 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成17年4月 当社代表取締役副社長 平成18年4月 ジャパンパイル製造㈱代表取締役会長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年7月 ジャパンパイル製造㈱取締役(現任)	(注)3	76
取締役 副社長		新谷 岳史	昭和30年8月17日生	昭和54年4月 三菱商事㈱入社 昭和59年5月 ㈱大洋コンクリート本社(ヨーコン㈱)入社 企画室長兼生産管理部長、基礎事業部長、名古屋支店長を経て 平成3年3月 合併によりヨーコン㈱取締役大阪支店長、取締役管理本部長、専務取締役を経て 平成7年4月 ヨーコン㈱代表取締役社長 平成15年6月 大洋建販㈱代表取締役社長(現任) 平成17年10月 当社取締役副社長(現任) 平成18年4月 ジャパンパイル製造㈱取締役 平成20年4月 ジャパンパイル基礎㈱代表取締役社長 平成20年4月 ジャパンパイル製造㈱取締役 平成21年4月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	254
専務取締役		細川 義隆	昭和20年2月20日生	昭和45年11月 ㈱ジオトップ入社 昭和58年4月 同社研究室長 平成元年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役専務 平成16年4月 ㈱武智産商(現 ジャパンパイルロジスティクス㈱)代表取締役会長 平成17年4月 当社取締役 平成18年6月 J P プロダクツ鹿児島㈱代表取締役社長 平成18年6月 ジャパンパイル製造㈱取締役 平成19年4月 当社専務取締役(現任) 平成19年4月 ジャパンパイル製造㈱常務取締役 平成19年7月 同社代表取締役会長 平成21年4月 同社取締役(現任) 平成21年4月 八洲コンクリート工業㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	施工本部長	小林 豊彦	昭和27年4月20日生	昭和50年4月 大同コンクリート工業(株)入社 平成9年6月 同社小野田工場長 平成10年11月 同社茨城工場長 平成12年10月 同社取締役生産本部長 平成15年6月 (株)ジオトップ取締役 平成17年4月 当社取締役 平成17年6月 大同コンクリート工業(株)専務取締役 平成17年7月 J P プロダクツ鹿兒島(株)代表取締役社長 平成18年4月 ジャパンパイル製造(株)代表取締役社長 平成19年4月 当社専務取締役(現任) 平成21年4月 ジャパンパイル製造(株)取締役(現任)	(注)3	99
常務取締役	営業推進本部長 鋼管営業本部長	中村 順一	昭和22年10月16日生	昭和45年4月 三谷商事(株)入社 平成2年1月 (株)ジオトップ入社 平成5年8月 同社東京支店長 平成7年11月 同社大阪支店長 平成9年6月 同社取締役 平成17年5月 (株)千葉興産(現 ジャパンパイル基礎(株))代表取締役会長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年4月 ジャパンパイルロジスティクス(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	20
常務取締役	管理本部長 兼財務部長 企画本部長	藤原 敬三	昭和31年2月11日生	昭和55年4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 平成8年7月 同行人事部次長 平成10年4月 同行東京営業本部東京営業第二部次長 平成12年5月 同行藤沢法人部部長 平成13年4月 同行藤沢法人営業部部長 平成15年2月 同行五反田法人営業第一部部长 平成17年6月 同行麹町法人営業部部長 平成20年4月 当社入社 平成20年4月 当社管理本部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	0
取締役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成3年5月 法務省・法制審議会幹事 平成10年1月 日弁連・外部監査人運営委員会委員長 平成15年6月 (株)ジオトップ監査役 平成15年6月 大同コンクリート工業(株)取締役会長 平成16年6月 大同コンクリート工業(株)監査役 平成17年4月 当社監査役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年11月 (株)ファーストリテイリング監査役(現任) 平成19年6月 前田建設工業(株)取締役(現任) 平成19年6月 (株)角川グループホールディングス監査役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		白賀 洋平	昭和16年7月21日生	昭和39年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 昭和58年5月 同行天満橋支店長 平成元年6月 同行取締役資金為替部長 平成5年10月 同行常務取締役東京営業部長 平成6年10月 同行常務取締役 平成8年5月 同行専務取締役 平成11年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成13年4月 ㈱三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年6月 三井住友銀リース㈱(現 三井住友ファイナンス&リース㈱)代表取締役社長 平成16年6月 同社取締役社長兼最高執行役員 平成16年6月 朝日放送㈱監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 三井住友銀リース㈱(現 三井住友ファイナンス&リース㈱)特別顧問(現任) 平成21年6月 出光興産㈱監査役(現任)	(注)3	-
常任監査役 (常勤)		安田 一郎	昭和19年4月10日生	昭和43年4月 日本銀行入社 平成4年7月 同行考査役 平成7年5月 株式会社近畿銀行(現 ㈱近畿大阪銀行)入行 平成12年4月 同行常務執行役員 平成15年6月 ㈱ジオトップ入社 平成17年1月 同社内部監査室長 平成17年7月 当社業務管理部長 平成21年6月 当社常任監査役(常勤・現任) 平成21年6月 ジャパンパイル製造㈱監査役(現任)	(注)6	-
常任監査役 (常勤)		中野 恵夫	昭和21年10月3日生	昭和45年7月 ㈱ジオトップ入社 平成11年6月 同社総務経理部長 平成16年6月 同社常任監査役 平成17年4月 当社常任監査役(常勤・現任) 平成17年6月 ㈱ジオトップ常任監査役(常勤) 平成18年6月 ジャパンパイル製造㈱監査役(現任)	(注)4	9
監査役		福田 大助	昭和30年10月27日生	昭和55年4月 ㈱日本航空入社 平成2年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成10年6月 田中商事㈱監査役(現任) 平成16年9月 ㈱ジェイ・クリエイション監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		齋藤 彰一	昭和17年6月12日生	昭和41年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成4年6月 同行取締役審査第二部長 平成5年10月 同行取締役日本橋支店長 平成7年5月 同行取締役本店支配人 平成7年5月 ㈱三重銀行顧問 平成7年6月 同行取締役副頭取 平成9年6月 同行取締役頭取 平成15年6月 同行代表取締役会長 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 ㈱三重銀行取締役 平成21年6月 同行特別顧問(現任)	(注)5	-
計						545

- (注)1. 取締役白賀洋平氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役福田大助氏及び齋藤彰一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成21年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社グループを取り巻く経営環境の変化や市場のニーズに迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築し、グループ全体の経営管理と業務執行をより効果的かつ円滑に行うため、執行役員制度を導入しております。なお、平成21年6月30日現在の執行役員は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名
代表執行役	最高執行役員(C O O)	黒瀬 晃
執行役	執行役員副社長	新谷 岳史
執行役	専務執行役員	細川 義隆
執行役	専務執行役員 施工本部長	小林 豊彦
執行役	常務執行役員 営業推進本部長 兼 鋼管営業本部長	中村 順一
執行役	最高財務責任者(C F O) 常務執行役員 企画本部長 兼 管理本部長 兼 財務部長	藤原 敬三
執行役	ジャパンパイル製造(株)常務取締役 品質保証部長 兼 業務部長	井上 徹
執行役	施工本部副本部長 ジャパンパイル基礎(株)代表取締役社長	須見 光二
執行役	パイル営業本部長	馬場 修身
執行役	関東支社長 兼 関東営業推進部長	井原 茂満
執行役	九州支社長 兼 九州営業推進部長	大越 正彦
執行役	安全管理部長	大橋 渡
執行役	関西支社長	山本 晴久
執行役	中部支社長 兼 中部営業推進部長	松野 一裕
執行役	中四国支社長	古川 敏英
執行役	技術本部長 兼 技術開発部長	小椋 仁志
執行役	場所打営業本部長	小寺 浩二
執行役	基礎設計部長 兼 技術コンサルティング室長	後庵 満丸
執行役	ジャパンパイル製造(株)取締役 社長室長 兼 生産部長	吉村 洋
執行役	管理本部副本部長 兼 人事部長	重松 徹

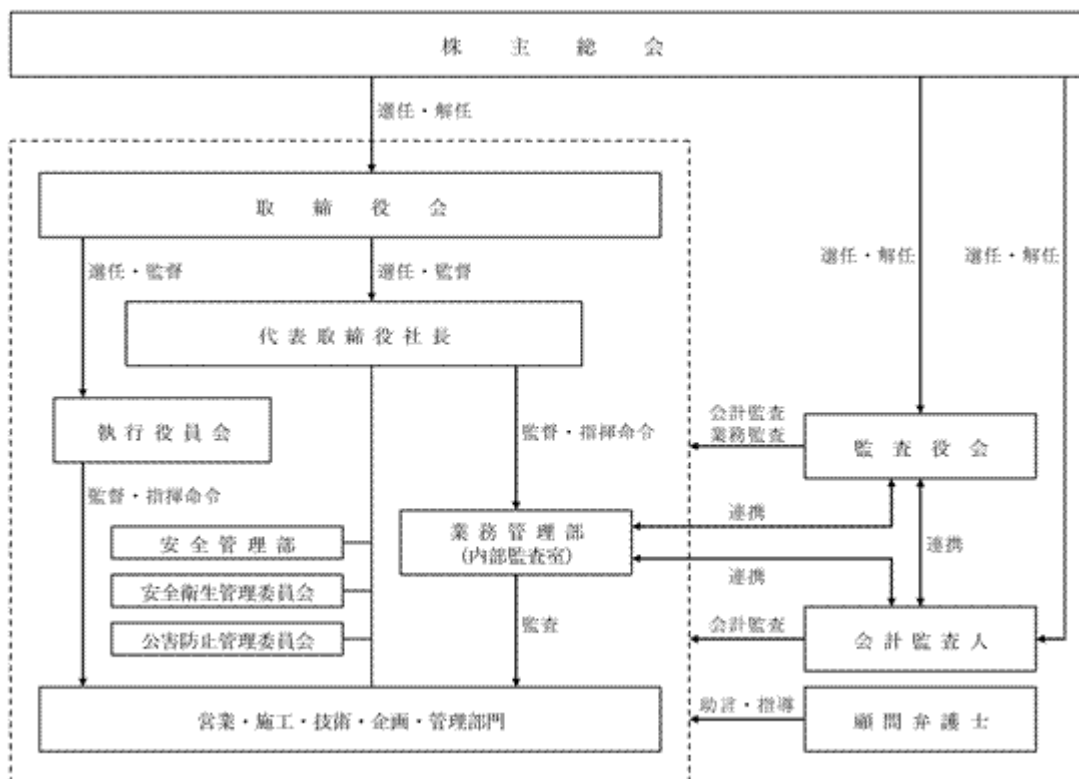
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明で健全な企業活動を行うことによって企業価値を最大化し、株主の立場に立った企業価値の向上を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



イ．会社の機関の内容

当社の経営体制は、取締役は10名（本報告書提出日現在9名）、監査役4名（本報告書提出日現在も同数）、当社取締役との兼任者7名を含む執行役員19名（本報告書提出日現在は兼任者6名を含む20名）となっております。業務執行上の主要な案件については、当社で週に一度開催される本部長連絡会においてグループ全体に関する方針・具体策を審議し、グループ会社の役員等から構成される執行役員へ伝達されます。また、四半期に一度開催される執行役員会においてその成果が報告され、フィードバックされます。なお、会社法上取締役会に諮る必要のある重要案件については、取締役会に上程され最終的な意思決定を行っております。取締役会は、取締役社長が議長を務め、取締役に加え監査役全員が出席し行われる体制となっております。

そのほか、業務遂行上発生する事故・災害及び疾病を防止するため、「安全衛生管理委員会」を設置しております。また、公害防止のため総合的・計画的な対策を推進することにより、公害防止の保全及び資源の有効な利用を図ることを目的として、「公害防止管理委員会」を設置しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、業務管理部8名（本報告書提出日現在7名）の内部監査室が当社及び子会社に対して業務監査及び会計監査を実施しております。監査は年度間の監査計画に基づき継続的に行う定期監査と、状況に応じて適宜実施する随時監査があり、結果はその都度、当社の取締役及び監査役会、並びに被監査会社の取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役（4名（うち、社外監査役2名、本報告書提出日現在も同数））監査については、取締役会をはじめとする部門長会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査担当部署と連携して業務監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告を行っております。なお、社外監査役と当社との間には、特筆すべき取引関係、その他の利害関係はありません。

会計監査については、新日本有限責任監査法人が当社並びにグループ会社全体に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。その結果は、当社取締役及び監査役に対して報告されます。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

ハ．コンプライアンス機能

グループ運営に関わる法務全般については「弁護士法人 淀屋橋・山上合同」及び「成和明哲法律事務所」に、また、顧問弁護士を「弁護士法人 淀屋橋・山上合同」に依頼しており、リスク管理体制を強化しております。当社グループの経営を第三者の立場からチェックしていただく体制となっております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は1名（本報告書提出日現在も同数）、社外監査役は2名（本報告書提出日現在も同数）であります。社外監査役の齋藤彰一は㈱三重銀行の代表取締役会長（本報告書提出日現在は同行特別顧問）であり、同行と借入取引がありますが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。また、社外監査役の福田大助が当社グループ役員持株会を通じ当社の発行する株式を14百株（本報告書提出日現在は16百株）保有していることを除き、社外取締役、社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、経営の基本方針に則った「企業行動基準」を制定し、その精神をグループ全役職員に対し伝えることにより、法令遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを周知徹底させます。
- ・法令遵守の責任者として担当役員を任命し、その指導の下で当社及び各子会社の総務部門を中心に役職員の教育を行います。
- ・業務管理部は、当社及び子会社の総務部門と連携して、法令遵守及び社会倫理の遵守の状況を監査します。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとします。
- ・法令上疑義のある行為等について職員が直接情報提供を行う手段としてホットラインの設置・運営を行います。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、品質管理規定及び文書管理規定等の社内規定に従い、適切に文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存され、廃棄されます。取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・法令順守、災害、安全、品質、情報等に係るリスク対応については、当社及び子会社の担当部門において、規定の制定や教育研修の実施等を行うものとします。
- ・グループ全体に関わり組織横断的なリスクの監視及び対応については、業務管理部が網羅的総括的に行うものとします。
- ・新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ・グループ内の取締役及び役職員が共有する目標を定め、この浸透を図ると共にこの目標に基づく中期経営計画、年度計画を策定します。
- ・当社取締役及び子会社の取締役・本部長等を執行役員とする執行役員制度を導入し、四半期毎に全体執行役員会を開催し、計画に基づく職務の執行状況の確認を行います。
- ・企画・財務・人事・管理、営業、施工、製造、技術等の各事業部門毎にグループ横断的な部会を設置、当社取締役の中から担当役員を決め、担当役員は定期的に会議を招集し各事業部門が実施する具体的な施策について有効性の検証を行います。
- ・各子会社においては、定期的に常務会・本部長連絡会等を開催し、職務の執行状況の報告・確認を行います。
- ・取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、取締役に社外取締役を起用します。

- ホ．当該株式会社及びその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社取締役は、子会社の取締役・本部長等である執行役員を通じて子会社の業務執行及び内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等の指導を行います。
 - ・業務管理部は当社及び子会社の業務について監査を実施し取締役会に報告します。改善が必要な場合には、取締役会が担当役員を通じて子会社の各事業部門に対し是正措置の実施の指示を行います。
- ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、業務管理部所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとします。
 - ・監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して取締役及び業務管理部長等の指示命令は受けないものとします。また、当該職員の独立性を確保するため、当該職員の人事権にかかる事項の決定には監査役会の事前の同意を得るものとします。
- ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、次に定める事項を認知した場合には、速やかに監査役会に報告を行います。
 - ・取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項
 - ・経営会議その他重要な会議の決定事項
 - ・会社の信用や業績に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為
 - ・内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - ・重大な法令・定款違反
 - ・その他上記に準じる事項
 - ・監査役会と代表取締役との間において、定期的な意見交換会を設定します。
 - ・監査役は、当社及び子会社の業務の執行状況を把握するために、全体執行役員会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び職員に説明を求めるとします。
- チ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制
- 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした態度で臨み、経営活動への関与及び取引の防止に努めることを基本方針としています。また、その対応体制として当社社内規定「反社会的勢力対応規則」により、統括責任者、対応責任者及び基本的対応要領を定め、反社会的勢力排除に組織的に取り組んでいます。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	285百万円
監査役を支払った報酬	22百万円
計	307百万円
(うち社外役員)	(17百万円)

(注) 1．支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額45百万円及び当事業年度に未払金として費用処理した役員賞与24百万円を含んでおります。

2．取締役2名については、子会社より報酬を支払っており、当社では支払っておりません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び勤続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	伊藤 嘉章	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	市之瀬 申	

(注) 1．継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及び会計士補等10名で構成されております。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円以上であらかじめ定められた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とするとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、当該選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	46	5
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	46	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に関する助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,462	7,259
受取手形及び売掛金	18,708	18,742
たな卸資産	7,508	-
未成工事支出金	-	2,040
商品及び製品	-	2,977
原材料及び貯蔵品	-	667
繰延税金資産	268	188
その他	819	1,013
貸倒引当金	281	221
流動資産合計	30,486	32,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,448	2,734
機械装置及び運搬具(純額)	3,060	2,712
土地	4,815	4,817
リース資産(純額)	-	927
建設仮勘定	41	1,306
その他(純額)	520	394
有形固定資産合計	10,887	12,893
無形固定資産		
のれん	278	247
その他	353	326
無形固定資産合計	632	574
投資その他の資産		
投資有価証券	1,522	1,051
長期貸付金	25	18
繰延税金資産	381	431
その他	1,264	1,652
貸倒引当金	368	754
投資その他の資産合計	2,824	2,399
固定資産合計	14,344	15,867
繰延資産		
社債発行費	1	13
資産合計	44,832	48,549

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,566	7,009
ファクタリング未払金	8,173	11,986
短期借入金	1,220	1,560
1年内返済予定の長期借入金	2 1,350	1,238
1年内償還予定の社債	660	300
リース債務	-	127
未払法人税等	54	724
賞与引当金	395	422
その他	1,703	2,316
流動負債合計	24,123	25,686
固定負債		
社債	380	710
長期借入金	2 2,237	3,325
リース債務	-	813
繰延税金負債	1,069	1,145
退職給付引当金	105	172
役員退職慰労引当金	77	121
長期未払金	611	552
負ののれん	2,094	1,799
その他	251	282
固定負債合計	6,828	8,924
負債合計	30,951	34,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金	4,348	4,348
利益剰余金	6,850	6,873
自己株式	50	50
株主資本合計	13,964	13,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	215
評価・換算差額等合計	261	215
少数株主持分	177	167
純資産合計	13,880	13,938
負債純資産合計	44,832	48,549

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	61,154	70,033
売上原価	51,785	60,248
売上総利益	9,368	9,785
販売費及び一般管理費		
役員従業員給与	3,255	3,581
賞与引当金繰入額	258	268
退職給付費用	108	123
役員退職慰労引当金繰入額	53	60
貸倒引当金繰入額	158	498
賃借料	698	689
研究開発費	378	455
のれん償却額	15	31
その他	2,447	2,376
販売費及び一般管理費合計	7,372	8,086
営業利益	1,995	1,698
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	33	32
負ののれん償却額	295	295
技術料収入	35	-
その他	200	199
営業外収益合計	573	532
営業外費用		
支払利息	117	129
社債発行費償却	5	3
その他	60	47
営業外費用合計	184	181
経常利益	2,384	2,049
特別利益		
固定資産売却益	1	30
移転補償金	-	73
貸倒引当金戻入額	42	-
投資有価証券売却益	7	0
特別利益合計	51	104
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	171	156
退職給付制度終了損	88	-
投資有価証券評価損	70	729
リース解約損	43	-
その他	60	51
特別損失合計	433	940
税金等調整前当期純利益	2,003	1,214

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	295	813
法人税等調整額	115	75
法人税等合計	180	889
少数株主利益又は少数株主損失()	11	10
当期純利益	1,811	335

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,815	2,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,815	2,815
資本剰余金		
前期末残高	4,348	4,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,348	4,348
利益剰余金		
前期末残高	5,352	6,850
当期変動額		
剰余金の配当	313	312
当期純利益	1,811	335
当期変動額合計	1,498	22
当期末残高	6,850	6,873
自己株式		
前期末残高	41	50
当期変動額		
自己株式の取得	8	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	50	50
株主資本合計		
前期末残高	12,475	13,964
当期変動額		
剰余金の配当	313	312
当期純利益	1,811	335
自己株式の取得	8	0
当期変動額合計	1,489	22
当期末残高	13,964	13,987

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	163	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	45
当期変動額合計	425	45
当期末残高	261	215
評価・換算差額等合計		
前期末残高	163	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	45
当期変動額合計	425	45
当期末残高	261	215
少数株主持分		
前期末残高	157	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	10
当期変動額合計	19	10
当期末残高	177	167
純資産合計		
前期末残高	12,796	13,880
当期変動額		
剰余金の配当	313	312
当期純利益	1,811	335
自己株式の取得	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	35
当期変動額合計	1,084	57
当期末残高	13,880	13,938

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,003	1,214
有形固定資産減価償却費	1,130	1,469
無形固定資産減価償却費	52	56
社債発行費償却	5	3
のれん及び負ののれん償却額	279	263
貸倒引当金の増減額（は減少）	523	326
賞与引当金の増減額（は減少）	23	27
退職給付引当金の増減額（は減少）	318	66
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	53	44
受取利息及び受取配当金	41	37
支払利息	117	129
投資有価証券売却損益（は益）	7	0
投資有価証券評価損益（は益）	71	729
有形固定資産除却損	152	156
無形固定資産除却損	18	-
有形固定資産売却損益（は益）	1	27
売上債権の増減額（は増加）	1,523	34
たな卸資産の増減額（は増加）	3,046	1,823
仕入債務の増減額（は減少）	1,653	3,556
未成工事受入金の増減額（は減少）	656	355
未払消費税等の増減額（は減少）	197	239
ファクタリング未払金の増減額（は減少）	1,993	3,033
その他の増減	106	29
小計	1,577	5,014
利息及び配当金の受取額	41	37
利息の支払額	120	136
法人税等の支払額	692	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	806	4,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	390
定期預金の払戻による収入	250	500
有形固定資産の取得による支出	1,475	2,221
有形固定資産の売却による収入	771	580
有形固定資産の除却に係る支出	24	-
無形固定資産の取得による支出	70	29
投資有価証券の取得による支出	260	181
投資有価証券の売却による収入	61	0
新規連結子会社の取得による支出	2	72
長期貸付けによる支出	251	12
長期貸付金の回収による収入	92	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,278	1,719

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	800	340
長期借入れによる収入	-	2,400
長期借入金の返済による支出	1,675	1,423
社債の発行による収入	-	684
社債の償還による支出	1,160	730
リース債務の返済による支出	-	74
少数株主による株式払込による収入	9	-
自己株式の取得による支出	8	0
配当金の支払額	313	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,347	882
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,820	3,906
現金及び現金同等物の期首残高	6,023	3,202
現金及び現金同等物の期末残高	3,202	7,109

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ジャパンパイル製造(株) 八洲コンクリート工業(株) J P プロダクツ鹿児島(株) (株)武智産商 ジャパンパイル基礎(株) ジャパンパイル富士コン(株) 基礎工業(株)</p> <p>上記のうち、ジャパンパイル富士コン(株)については当連結会計年度において新たに設立し、基礎工業(株)については株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ジオトップ、大同コンクリート工業(株)並びにヨーコン(株)は、平成19年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)千葉興産は、平成19年10月1日付でジャパンパイル基礎(株)へ社名変更し、(株)武智産商は、平成20年4月1日付で会社分割により杭工事の施工事業をジャパンパイル基礎(株)へ承継後、ジャパンパイルロジスティクス(株)へ社名変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ジャパンパイル製造(株) 八洲コンクリート工業(株) J P プロダクツ鹿児島(株) ジャパンパイルロジスティクス(株) ジャパンパイル基礎(株) ジャパンパイル富士コン(株) 基礎工業(株)</p> <p>なお、(株)武智産商は、平成20年4月1日付で会社分割により杭工事の施工事業をジャパンパイル基礎(株)へ承継後、ジャパンパイルロジスティクス(株)へ社名変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありましたN C 関東パイル製造(株)は、増資によって当社の持分が低下したため、また、A C T トレードシステム(株)は、当社が保有する株式を当連結会計年度において全て売却したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p>	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金</p> <p> ...個別法による原価法</p> <p>(ロ) 製品及び原材料</p> <p> ...移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品</p> <p> ...主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金</p> <p> ...個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) 製品及び原材料</p> <p> ...移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ハ) 貯蔵品</p> <p> ...主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p> この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法。</p> <p>但し、建物（建物附属設備を除く。）及び一部の工場の自動化製造設備については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ133百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>社債発行費 毎期均等額(3年)を償却する方法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>製造子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ146百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法		
(4) 重要な引当金の計上基準		

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(6) その他連結財務諸表 作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,694百万円、3,177百万円、636百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(退職給付関係)</p> <p>子会社の(株)ジオトップ、大同コンクリート工業(株)並びにヨーコン(株)が、親会社のジャパンパイル(株)に吸収合併されたことに伴い、過去勤務に対応する退職一時金を各社の会社都合要支給額に基づき精算することになりました。これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、特別損失に退職給付制度終了損88百万円を計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,563百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,554百万円
2 担保資産	2
(1) 担保提供資産	
土地 555百万円	
(2) 担保資産に対応する債務	
一年以内返済予定の長期借入金 16百万円	
長期借入金 13百万円	
合計 30百万円	
3 受取手形裏書譲渡高 46百万円	3 受取手形裏書譲渡高 127百万円
4	4 当社は設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額 4,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 差引額 2,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額は、378百万円であります。	1 研究開発費の総額は、455百万円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1百万円	機械装置及び運搬具 29百万円 その他(有形固定資産) 1百万円
3	計 30百万円 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 0百万円 その他(有形固定資産) 0百万円
	計 3百万円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 25百万円	建物及び構築物 44百万円
機械装置及び運搬具 78百万円	機械装置及び運搬具 109百万円
その他(有形固定資産) 21百万円	その他(有形固定資産) 3百万円
その他(無形固定資産) 18百万円	計 156百万円
その他 27百万円	
計 171百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,151	-	-	26,151
合計	26,151	-	-	26,151
自己株式				
普通株式	59	8	-	68
合計	59	8	-	68

(注) 普通株式の発行済株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	313	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	312	利益剰余金	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,151	-	-	26,151
合計	26,151	-	-	26,151
自己株式				
普通株式	68	0	-	68
合計	68	0	-	68

(注) 普通株式の発行済株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	312	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	312	利益剰余金	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,462</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>260</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,202</td></tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに基礎工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに基礎工業(株)株式の取得価額と基礎工業(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>328百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>基礎工業(株)株式の取得価額</td><td>263百万円</td></tr> <tr><td>基礎工業(株)現金及び現金同等物</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>差引：基礎工業(株)取得のための支出</td><td>72百万円</td></tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	3,462	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	260	現金及び現金同等物	3,202	流動資産	473百万円	固定資産	81百万円	のれん	161百万円	流動負債	328百万円	固定負債	125百万円	基礎工業(株)株式の取得価額	263百万円	基礎工業(株)現金及び現金同等物	191百万円	差引：基礎工業(株)取得のための支出	72百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,259</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>150</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,109</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,015百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	7,259	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	150	現金及び現金同等物	7,109
現金及び預金勘定	3,462																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	260																												
現金及び現金同等物	3,202																												
流動資産	473百万円																												
固定資産	81百万円																												
のれん	161百万円																												
流動負債	328百万円																												
固定負債	125百万円																												
基礎工業(株)株式の取得価額	263百万円																												
基礎工業(株)現金及び現金同等物	191百万円																												
差引：基礎工業(株)取得のための支出	72百万円																												
現金及び預金勘定	7,259																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	150																												
現金及び現金同等物	7,109																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンスリース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容			
機械装置及び運搬具	3,154	894	2,260	有形固定資産			
その他 (有形固定資産)	2,662	855	1,807	主として基礎工事関連事業における杭打機及び付随する装置、コンクリートパイル製造用設備であります。			
無形固定資産	109	105	4	リース資産の減価償却の方法			
合計	5,927	1,855	4,072	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等				なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
未経過リース料期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内	750百万円				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
1年超	3,441百万円			機械装置及び運搬具	3,307	1,257	2,050
合計	4,192百万円			その他 (有形固定資産)	2,812	1,168	1,644
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				合計	6,120	2,425	3,694
支払リース料	834百万円			(2)未経過リース料期末残高相当額等			
減価償却費相当額	731百万円			未経過リース料期末残高相当額			
支払利息相当額	138百万円			1年内	776百万円		
(4)減価償却費相当額の算定方法				1年超	3,045百万円		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				合計	3,821百万円		
(5)利息相当額の算定方法				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払リース料	931百万円		
2.オペレーティング・リース取引				減価償却費相当額	811百万円		
未経過リース料				支払利息相当額	142百万円		
1年内	6百万円			(4)減価償却費相当額の算定方法			
1年超	11百万円			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
合計	18百万円			(5)利息相当額の算定方法			
(減損損失について)				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
リース資産に配分された減損損失はありません。				2.オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内	4百万円		
				1年超	8百万円		
				合計	12百万円		
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	299	345	46	40	48	8
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	299	345	46	40	48	8
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,498	1,109	389	1,210	935	274
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,498	1,109	389	1,210	935	274
合計	1,798	1,454	343	1,250	984	265	

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度において70百万円、当連結会計年度において729百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
59	7	0	0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	67	67

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	111	180
(2) 年金資産(百万円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	111	180
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5	8
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	105	172
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	105	172

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、ジャパンパイル(株)及びジャパンパイル製造(株)を除く連結子会社は簡便法を採用しております。

(注) 1. 同左

2. (株)ジオトップ、大同コンクリート工業(株)並びにヨーコン(株)がジャパンパイル(株)に吸収合併されたことに伴い、過去勤務に対応する退職一時金を各社の会社都合要支給額に基づき精算することになりました。前連結会計年度において転籍により発生した金額を含め、当連結会計年度末時点の未払退職金606百万円は、長期未払金に計上しております。

2.

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	68	78
(2) 利息費用(百万円)	0	1
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-	0
(6) 確定拠出年金掛金支払額(百万円)	97	101
(7) 退職給付費用(百万円)	165	181

前連結会計年度

(平成20年3月31日)

当連結会計年度

(平成21年3月31日)

(注) 当連結会計年度において、上記のほか、退職給付制度終了損88百万円を計上しております。

(注)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	-	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳	1.繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳
(1)繰延税金資産(流動) (百万円)	(1)繰延税金資産(流動) (百万円)
未払事業税 2	未払事業税 60
賞与引当金 163	賞与引当金 171
たな卸資産未実現利益 2	その他 54
見積原価 32	評価性引当額 90
その他 82	繰延税金負債との相殺額 7
評価性引当額 8	計 188
繰延税金負債との相殺額 6	
計 268	
(2)繰延税金資産(固定) (百万円)	(2)繰延税金資産(固定) (百万円)
減価償却費 1	退職給付引当金 69
退職給付引当金 37	役員退職慰労引当金 49
役員退職慰労引当金 23	貸倒引当金 171
貸倒引当金 106	会員権評価損 29
会員権評価損 29	投資有価証券評価損 52
投資有価証券評価損 52	減損損失 19
減損損失 19	税務上の繰越欠損金 874
税務上の繰越欠損金 594	長期未払金 224
長期未払金 249	評価差額 107
評価差額 107	その他 19
その他 24	評価性引当額 1,205
評価性引当額 824	その他有価証券評価差額金 107
その他有価証券評価差額金 139	繰延税金負債との相殺額 88
繰延税金負債との相殺額 180	計 431
計 381	
(3)繰延税金負債(流動) (百万円)	(3)繰延税金負債(流動) (百万円)
貸倒引当金(連結修正) 6	貸倒引当金(連結修正) 7
繰延税金資産との相殺額 6	繰延税金資産との相殺額 7
計 -	計 -
(4)繰延税金負債(固定) (百万円)	(4)繰延税金負債(固定) (百万円)
評価差額 1,198	評価差額 1,198
固定資産圧縮記帳積立金 21	貸倒引当金(連結修正) 36
貸倒引当金(連結修正) 30	繰延税金資産との相殺額 88
繰延税金資産との相殺額 180	計 1,145
計 1,069	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等	交際費等
1.4	2.0
受取配当金等	受取配当金等
0.3	0.5
住民税均等割等	住民税均等割等
2.8	4.8
試験研究費の税額控除	試験研究費の税額控除
1.4	2.9
のれん及び負ののれん償却額	のれん及び負ののれん償却額
5.7	8.8
評価性引当額の増減額	繰越欠損金
29.8	23.0
その他	評価性引当額の増減額
1.4	12.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
9.0	2.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	73.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

営業・工事業子会社との合併

当社は平成19年4月1日付で、子会社である㈱ジオトップ、大同コンクリート工業㈱並びにヨーコン㈱の3社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 ジャパンパイル㈱(当社)

事業の内容 建設基礎関連事業を営む子会社群の持株会社及び研究開発・基礎設計業務

被結合企業

名称 ㈱ジオトップ、大同コンクリート工業㈱、ヨーコン㈱(当社の完全子会社)

事業の内容 建設基礎関連事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、㈱ジオトップ、大同コンクリート工業㈱並びにヨーコン㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はジャパンパイル㈱となっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

顧客のニーズに応じた最適な基礎を迅速に提供するため、建設基礎全体の需要に応える体制を整備し、より効率性を追及した組織運営を図ることを目的として、営業・工事業子会社である㈱ジオトップ、大同コンクリート工業㈱並びにヨーコン㈱と合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。なお、課税所得の状況により繰延税金資産を計上していなかった被合併子会社の将来減算一時差異等については、当連結会計年度において回収可能性を見直していません。

基礎工業㈱の株式取得

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法定形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 基礎工業㈱

事業の内容 基礎工事関連事業

- (2) 企業結合を行った主な理由
 関東地区のマーケットにおける場所打ち杭の営業力及び施工能力の強化を図るため。
- (3) 企業結合日
 平成20年2月1日
- (4) 企業結合の法定形式並びに結合後企業の名称
 企業結合の法的形式 株式取得
 結合後企業の名称 基礎工業(株)
- (5) 取得した議決権比率
 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	基礎工業(株)の普通株式	251百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	12百万円
取得原価		263百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
 161百万円
- (2) 発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
 10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	473百万円
固定資産	81百万円
資産合計	555百万円
流動負債	328百万円
固定負債	125百万円
負債合計	453百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,745百万円
営業利益	37百万円
経常利益	54百万円
税金等調整前当期純利益	30百万円
当期純利益	29百万円
1株当たり当期純利益	1.15円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

基礎工事関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(事業区分の変更)

当社は、平成19年4月1日に営業・工事業子会社3社を統合し、持株会社より事業会社となり、コンクリート杭のみならず、鋼管杭や場所打杭も含めた全ての建物に最適の基礎を提供できる、国内最大の総合的な基礎建設会社としてスタートいたしました。これを機に、従来は、連結子会社が行う事業の類似性を考慮し「製品事業」と「工事業」を区分しておりました事業区分について見直しを行いました。当連結会計年度より付加価値の高い事業活動を行うことを目的として、本来は一体となつて一つの商品構成している「製品」と「工事」の両事業を結合した組織体制を確立したことにより、当社グループの事業実態をより適切に表示させるため、「製品」と「工事」の両事業のうち、基礎工事に関連する事業を「基礎工事関連事業」として事業区分を一本化することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度において、「基礎工事関連事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、当連結会計年度の事業区分によつた場合の前連結会計年度のセグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

基礎工事関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊 顯	-	-	当社取締役、 成和共同法律事務所の代表弁護士（注4）	-	-	-	弁護士報酬 （注1）	3	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	（株）浪速鉄工所 （注2）	大阪市城東区	12,000	建設業	-	-	-	建築用機材の購入 （注3）	2	-	-

- （注）1．弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき決定しております。
 2．取締役の近親者が55.46%を直接所有。
 3．取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引条件を参考にしており、取引金額には消費税等を含めておりません。
 4．成和共同法律事務所は、平成20年4月1日付で「成和明哲法律事務所」に事務所名を変更いたしました。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	齋藤彰一	-	-	当社監査役 （株）三重銀行 代表取締役 会長	-	資金の借入	資金の借入 利息の支払 （注）	400 5	長期借入金（一年 内含む）	650

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び利息の支払については、監査役齋藤氏が代表権を有する第三者（株）三重銀行）との取引であり、ほかの金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	525円36銭	1株当たり純資産額	528円00銭
1株当たり当期純利益金額	69円44銭	1株当たり当期純利益金額	12円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,811	335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,811	335
期中平均株式数(千株)	26,084	26,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社ジオトップ	第9回無担保社債	16.3.29	500 (500)	-	0.9	なし	21.3.27
株式会社ジオトップ	第10回無担保社債	18.3.31	300 (100)	200 (100)	1.3	なし	18.9.30~ 23.3.31
株式会社ジオトップ	第11回無担保社債	19.2.28	240 (60)	180 (60)	1.4	なし	19.8.31~ 24.2.29
ジャパンパイル株式会社	第1回無担保社債	20.9.30	-	630 (140)	1.2	なし	21.3.31~ 25.9.30
合計	-	-	1,040 (660)	1,010 (300)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. (株)ジオトップは、平成19年4月1日付でジャパンパイル(株)に吸収合併されております。

3. 連結決算日後、5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	300	200	140	70

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,220	1,560	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,350	1,238	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	127	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,237	3,325	1.3	平成22年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	813	-	平成22年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,807	7,064	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,725	1,095	285	220
リース債務	133	138	193	115

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	16,994	20,516	17,457	15,064
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	637	537	109	149
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	282	248	70	125
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	10.84	9.55	2.70	4.81

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652	6,104
受取手形	7,157	8,171
完成工事未収入金	10,149	9,448
売掛金	302	164
未成工事支出金	3,613	2,049
製品	65	-
商品及び製品	-	64
貯蔵品	49	-
原材料及び貯蔵品	-	65
前払費用	22	31
繰延税金資産	165	183
未収入金	214	69
関係会社短期貸付金	441	561
未収還付法人税等	100	-
立替金	582	2 1,018
その他	280	14
貸倒引当金	295	237
流動資産合計	25,503	27,708
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	181	162
構築物（純額）	5	35
機械及び装置（純額）	137	116
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	157	137
土地	387	378
リース資産（純額）	-	460
建設仮勘定	18	-
有形固定資産合計	1 888	1 1,291
無形固定資産		
のれん	157	136
ソフトウェア	103	83
その他	21	21
無形固定資産合計	282	241

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,517	1,048
関係会社株式	4,605	4,605
長期貸付金	18	11
関係会社長期貸付金	5,848	6,336
従業員長期貸付金	2	4
破産更生債権等	396	729
繰延税金資産	407	451
長期前払費用	37	71
差入保証金	2 1,216	2 1,221
その他	633	645
貸倒引当金	441	841
投資その他の資産合計	14,243	14,283
固定資産合計	15,414	15,816
繰延資産		
社債発行費	1	13
繰延資産合計	1	13
資産合計	40,919	43,539

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,054	2,084
工事未払金	2 10,356	2 8,590
短期借入金	1,200	1,560
1年内返済予定の長期借入金	1,333	1,238
1年内償還予定の社債	660	300
リース債務	-	61
未払金	280	297
ファクタリング未払金	5,703	6,949
未払法人税等	27	710
未払消費税等	-	226
未成工事受入金	740	385
賞与引当金	226	217
その他	32	61
流動負債合計	22,614	22,681
固定負債		
社債	380	710
長期借入金	2,223	3,325
退職給付引当金	38	74
役員退職慰労引当金	50	104
リース債務	-	403
長期未払金	408	392
その他	341	366
固定負債合計	3,442	5,377
負債合計	26,056	28,059

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金		
資本準備金	4,832	4,832
その他資本剰余金		
資本準備金減少差益	3,681	3,681
資本剰余金合計	8,514	8,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,843	4,416
利益剰余金合計	3,843	4,416
自己株式	50	50
株主資本合計	15,122	15,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	216
純資産合計	14,863	15,479
負債純資産合計	40,919	43,539

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	55,271	64,033
製品売上高	2,114	2,288
売上高合計	57,385	66,322
売上原価		
完成工事原価	46,209	55,176
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	65
合併による製品受入高	77	-
当期製品仕入高	1,496	1,747
運搬費等	295	246
製品期末たな卸高	65	64
製品売上原価	1,804	1,994
売上原価合計	1 48,013	1 57,170
売上総利益	9,371	9,152
販売費及び一般管理費		
役員従業員給与	2,956	3,083
福利厚生費	458	497
退職給付費用	93	104
賞与引当金繰入額	217	210
役員退職慰労引当金繰入額	50	56
貸倒引当金繰入額	205	508
賃借料	638	620
減価償却費	139	100
研究開発費	2 376	2 447
のれん償却額	21	21
その他	1,650	1,467
販売費及び一般管理費合計	6,808	7,117
営業利益	2,562	2,034
営業外収益		
受取利息	1 111	1 135
受取配当金	33	32
技術料収入	35	-
違約金収入	-	49
事業譲渡益	-	40
その他	156	135
営業外収益合計	337	393
営業外費用		
支払利息	103	95
社債利息	16	15
その他	19	23
営業外費用合計	139	134
経常利益	2,760	2,294

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 28
抱合せ株式消滅差益	1,288	-
貸倒引当金戻入額	42	-
投資有価証券売却益	7	0
特別利益合計	1,338	28
特別損失		
固定資産売却損	-	4 2
固定資産除却損	38	2
退職給付制度終了損	88	-
投資有価証券評価損	70	722
リース解約損	43	-
事務所解約原状回復費	41	-
その他	19	0
特別損失合計	301	727
税引前当期純利益	3,797	1,595
法人税、住民税及び事業税	258	798
法人税等調整額	112	89
法人税等合計	145	708
当期純利益	3,651	886

【完成工事原価計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		21,288	46.1	26,829	48.6
労務費		1,546	3.3	1,747	3.2
外注費		21,903	47.4	24,407	44.2
経費	1	1,470	3.2	2,192	4.0
合計		46,209	100.0	55,176	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
支払手数料(百万円)	208	257
修理費(百万円)	123	176
減価償却費(百万円)	84	124

2. 原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,815	2,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,815	2,815
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,832	4,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,832	4,832
その他資本剰余金		
前期末残高	3,681	3,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,681	3,681
資本剰余金合計		
前期末残高	8,514	8,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,514	8,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	504	3,843
当期変動額		
剰余金の配当	313	312
当期純利益	3,651	886
当期変動額合計	3,338	573
当期末残高	3,843	4,416
利益剰余金合計		
前期末残高	504	3,843
当期変動額		
剰余金の配当	313	312
当期純利益	3,651	886
当期変動額合計	3,338	573
当期末残高	3,843	4,416

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	39	50
当期変動額		
合併による増加	1	-
自己株式の取得	8	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	50	50
株主資本合計		
前期末残高	11,794	15,122
当期変動額		
合併による増加	1	-
自己株式の取得	8	0
剰余金の配当	313	312
当期純利益	3,651	886
当期変動額合計	3,328	573
当期末残高	15,122	15,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	43
当期変動額合計	259	43
当期末残高	259	216
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	43
当期変動額合計	259	43
当期末残高	259	216
純資産合計		
前期末残高	11,794	14,863
当期変動額		
合併による増加	1	-
自己株式の取得	8	0
剰余金の配当	313	312
当期純利益	3,651	886
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	43
当期変動額合計	3,068	616
当期末残高	14,863	15,479

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 ...個別法による原価法 (ロ) 製品 ...移動平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 ...主として最終仕入原価法によ る原価法	たな卸資産 (イ) 未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対 照表価額は、収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により 算定) (ロ) 製品 ...移動平均法による原価法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法に より算定) (ハ) 貯蔵品 ...主として最終仕入原価法によ る原価法(貸借対照表価額は、 収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 この変更による損益に与える影響は ありません。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法。 但し、建物(建物附属設備を除く。)に ついては定額法を採用しております。な お、耐用年数及び残存価額については法 人税法に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4.繰延資産の処理方法	社債発行費 毎期均等額(3年)を償却する方法を採用しております。	社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
5.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「立替金」は66百万円であります。</p> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「保証金」は0百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「福利厚生費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「福利厚生費」の金額は25百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(退職給付関係)</p> <p>子会社の(株)ジオトップ、大同コンクリート工業(株)並びにヨーコン(株)が、親会社のジャパンパイル(株)に吸収合併されたことに伴い、過去勤務に対応する退職一時金を各社の会社都合要支給額に基づき精算することになりました。これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、特別損失に退職給付制度終了損88百万円を計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,076百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,071百万円
2.関係会社に対する資産及び負債	2.関係会社に対する資産及び負債
固定資産	流動資産
差入保証金 1,200百万円	立替金 962百万円
流動負債	固定資産
工事未払金 7,234百万円	差入保証金 1,200百万円
	流動負債
	工事未払金 6,296百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
関係会社からの仕入高 18,103百万円	関係会社からの仕入高 22,088百万円
関係会社からの受取利息 105百万円	関係会社からの受取利息 133百万円
2 研究開発費の総額は、376百万円であります。	2 研究開発費の総額は、447百万円であります。
3	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	機械及び装置 28百万円
	工具、器具及び備品 0百万円
	計 28百万円
4	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	建物 0百万円
	機械及び装置 1百万円
	工具、器具及び備品 0百万円
	土地 0百万円
	計 2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	53	15	-	68
合計	53	15	-	68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加8千株、平成19年4月1日付の合併において被合併会社である(株)ジオトップからの承継6千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	68	0	-	68
合計	68	0	-	68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として基礎工事関連事業における杭打機及び付随する装置であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,491	482	1,008	機械及び装置	1,214	589	625
工具、器具及び備品	101	20	80	工具、器具及び備品	89	24	64
ソフトウェア	109	105	4	合計	1,304	613	690
合計	1,702	609	1,093				
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
267百万円				193百万円			
1年超				1年超			
848百万円				522百万円			
合計				合計			
1,115百万円				716百万円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
266百万円				248百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
244百万円				219百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
25百万円				33百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内				1年内			
3百万円				4百万円			
1年超				1年超			
7百万円				8百万円			
合計				合計			
10百万円				12百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>見積原価</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債 (固定) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">24.4</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">13.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> </table>	賞与引当金	91	未払事業税	2	見積原価	32	その他	38	計	165	減価償却費	0	退職給付引当金	15	役員退職慰労引当金	20	貸倒引当金	106	会員権評価損	29	投資有価証券評価損	52	長期未払金	165	土地評価損	107	その他	8	評価性引当額	199	その他有価証券評価差額金	137	繰延税金負債との相殺額	36	計	407	土地評価益	36	繰延税金資産との相殺額	36	計	-		(%)	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等	0.7	住民税均等割等	1.3	受取配当金の益金不算入	0.2	試験研究費の税額控除	0.7	のれん及び負ののれん償却額	0.1	評価性引当額の増減額	24.4	抱合せ株式消滅差益	13.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債 (固定) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4</td></tr> </table>	賞与引当金	88	未払事業税	57	その他	37	計	183	退職給付引当金	30	役員退職慰労引当金	42	貸倒引当金	170	会員権評価損	29	投資有価証券評価損	52	長期未払金	159	土地評価損	107	その他	8	評価性引当額	221	その他有価証券評価差額金	107	繰延税金負債との相殺額	36	計	451	土地評価益	36	繰延税金資産との相殺額	36	計	-		(%)	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等	1.4	住民税均等割等	3.2	受取配当金の益金不算入	0.4	試験研究費の税額控除	2.2	のれん及び負ののれん償却額	0.1	評価性引当額の増減額	0.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4
賞与引当金	91																																																																																																																										
未払事業税	2																																																																																																																										
見積原価	32																																																																																																																										
その他	38																																																																																																																										
計	165																																																																																																																										
減価償却費	0																																																																																																																										
退職給付引当金	15																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	20																																																																																																																										
貸倒引当金	106																																																																																																																										
会員権評価損	29																																																																																																																										
投資有価証券評価損	52																																																																																																																										
長期未払金	165																																																																																																																										
土地評価損	107																																																																																																																										
その他	8																																																																																																																										
評価性引当額	199																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	137																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺額	36																																																																																																																										
計	407																																																																																																																										
土地評価益	36																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺額	36																																																																																																																										
計	-																																																																																																																										
	(%)																																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6																																																																																																																										
交際費等	0.7																																																																																																																										
住民税均等割等	1.3																																																																																																																										
受取配当金の益金不算入	0.2																																																																																																																										
試験研究費の税額控除	0.7																																																																																																																										
のれん及び負ののれん償却額	0.1																																																																																																																										
評価性引当額の増減額	24.4																																																																																																																										
抱合せ株式消滅差益	13.8																																																																																																																										
その他	0.2																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8																																																																																																																										
賞与引当金	88																																																																																																																										
未払事業税	57																																																																																																																										
その他	37																																																																																																																										
計	183																																																																																																																										
退職給付引当金	30																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	42																																																																																																																										
貸倒引当金	170																																																																																																																										
会員権評価損	29																																																																																																																										
投資有価証券評価損	52																																																																																																																										
長期未払金	159																																																																																																																										
土地評価損	107																																																																																																																										
その他	8																																																																																																																										
評価性引当額	221																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	107																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺額	36																																																																																																																										
計	451																																																																																																																										
土地評価益	36																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺額	36																																																																																																																										
計	-																																																																																																																										
	(%)																																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6																																																																																																																										
交際費等	1.4																																																																																																																										
住民税均等割等	3.2																																																																																																																										
受取配当金の益金不算入	0.4																																																																																																																										
試験研究費の税額控除	2.2																																																																																																																										
のれん及び負ののれん償却額	0.1																																																																																																																										
評価性引当額の増減額	0.6																																																																																																																										
その他	1.1																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	569円85銭	1株当たり純資産額	593円50銭
1株当たり当期純利益金額	140円00銭	1株当たり当期純利益金額	34円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,651	886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,651	886
期中平均株式数(千株)	26,084	26,082

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

営業・工事事業子会社との合併

当社は平成19年4月1日付で、子会社である(株)ジオトップ、大同コンクリート工業(株)並びにヨーコン(株)の3社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事業企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 ジャパンパイル(株)(当社)

事業の内容 建設基礎関連事業を営む子会社群の持株会社及び研究開発・基礎設計業務

被結合企業

名称 (株)ジオトップ、大同コンクリート工業(株)、ヨーコン(株)(当社の完全子会社)

事業の内容 建設基礎関連事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)ジオトップ、大同コンクリート工業(株)並びにヨーコン(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はジャパンパイル(株)となっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

顧客のニーズに応じた最適な基礎を迅速に提供するため、建設基礎全体の需要に応える体制を整備し、より効率性を追及した組織運営を図ることを目的として、営業・工事事業子会社である(株)ジオトップ、大同コンクリート工業(株)並びにヨーコン(株)と合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が(株)ジオトップ、大同コンクリート工業(株)並びにヨーコン(株)より受入れた資産及び負債は、原則として合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額12億88百万円を特別利益に計上いたしました。

基礎工業(株)の株式取得

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ジェイエフイーホールディングス(株)	135,000	289
		(株)十六銀行	400,592	131
		太平洋セメント(株)	612,000	88
		(株)ダイヘン	350,000	84
		(株)三重銀行	176,000	54
		岡部(株)	155,000	53
		(株)びわこ銀行	420,000	43
		(株)石井鐵工所	250,000	38
		(株)イムラ封筒	160,000	32
		矢作建設工業(株)	46,630	24
		その他(43銘柄)	591,474	208
計			3,296,697	1,048

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	385	9	11	382	220	23	162
構築物	38	31	-	70	34	1	35
機械及び装置	1,989	40	171	1,858	1,741	45	116
車輛運搬具	7	-	0	7	7	0	0
工具、器具及び備品	1,136	53	21	1,169	1,031	71	137
土地	387	-	9	378	-	-	378
リース資産	-	496	-	496	36	36	460
建設仮勘定	18	305	324	-	-	-	-
有形固定資産計	3,965	936	538	4,363	3,071	178	1,291
無形固定資産							
のれん	178	-	-	178	42	21	136
ソフトウェア	219	19	37	200	116	38	83
その他	24	-	-	24	3	0	21
無形固定資産計	421	19	37	403	161	59	241
長期前払費用	90	48	7	131	60	15	71
繰延資産							
社債発行費	16	15	10	21	7	3	13
繰延資産計	16	15	10	21	7	3	13

(注) リース資産の当期増加額は、場所打ち杭工事用杭打機及び附属設備352百万円、既成杭工事用機材90百万円などがあります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	736	807	174	290	1,078
賞与引当金	226	217	226	-	217
役員退職慰労引当金	50	56	1	-	104

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の洗替額278百万円、債権の回収による減少12百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	4,965
普通預金	1,031
定期預金	100
小計	6,097
合計	6,104

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)角藤	482
東急建設(株)	437
中央工業(株)	386
長谷工コーポレーション(株)	280
松林工業薬品(株)	221
その他	6,362
合計	8,171

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	2,336
5月	1,910
6月	1,743
7月	2,021
8月	154
9月	4
合計	8,171

八．完成工事未収入金及び売掛金
 完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	1,279
大成建設(株)	609
(株)大林組	480
小野建(株)	435
I Sエンジニアリング(株)	365
その他	6,277
合計	9,448

売掛金

相手先	金額(百万円)
南国殖産(株)	34
大創建設工業(株)	27
東海コンクリート工業(株)	26
清水建設(株)	15
日本コンクリート工業(株)	13
その他	47
合計	164

完成工事未収入金、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
					(A) + (D) 2
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B) 365
10,452	69,639	70,478	9,612	88.0	52.6

(注) 当期発生高は当期売上高であり、消費税等が含まれております。

二．未成工事支出金
 期中増減状況

前期繰越高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価振替高 (百万円)	当期末残高(百万円)
3,613	53,611	55,176	2,049

要素別内訳

材料費（百万円）	労務費（百万円）	外注費（百万円）	経費（百万円）	合計（百万円）
1,145	71	795	36	2,049

ホ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
コンクリート杭	44
鋼管杭	19
合計	64

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
建築基礎工事用機材	49
建築基礎工事用貯蔵品	7
環境製品工事用貯蔵品	5
その他	3
合計	65

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（百万円）
ジャパンパイル製造(株)	4,085
基礎工業(株)	263
ジャパンパイル基礎(株)	215
ジャパンパイル富士コン(株)	21
ジャパンパイルロジスティクス(株)	20
合計	4,605

ロ．関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
ジャパンパイル製造(株)	6,149
ジャパンパイル基礎(株)	111
J P プロダクツ鹿児島(株)	39
基礎工業(株)	37
合計	6,336

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業(株)	387
(株)アイトップ	133
住商セメント(株)	77
日鐵商事(株)	74
(株)トッキュウ	69
その他	1,341
合計	2,084

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	469
5月	475
6月	602
7月	332
8月	203
合計	2,084

ロ．工事未払金

相手先	金額(百万円)
ジャパンパイル製造(株)	6,197
ジャパンパイル基礎(株)	127
阪和興業(株)	94
J F E 商事建材販売(株)	59
大和基工(株)	53
その他	2,057
合計	8,590

ハ．ファクタリング未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	6,949
合計	6,949

(注) グローバルファクタリング(株)に対するファクタリング未払金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、当社の一部仕入先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果、発生した支払債務であります。

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1,656
5月	1,411
6月	1,404
7月	1,374
8月	1,102
合計	6,949

固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	910
(株)三井住友銀行	820
(株)三重銀行	530
(株)りそな銀行	320
(株)十六銀行	305
その他	440
合計	3,325

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.japanpile.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月31日近畿財務局長に提出

事業年度（第2期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年1月28日近畿財務局長に提出

事業年度（第3期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年2月24日近畿財務局長に提出

事業年度（第1期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年2月24日近畿財務局長に提出

事業年度（第2期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月29日近畿財務局長に提出

事業年度（第3期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第4期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第4期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第4期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ジャパンパイル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の注記に記載のとおり、会社は事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

ジャパンパイル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市之瀬 申 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンパイル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャパンパイル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ジャパンパイル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

ジャパンパイル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市之瀬 申 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。